

1. 広域道路ネットワークの整備の加速 ~京奈和自動車道の開通による効果・ポテンシャル~

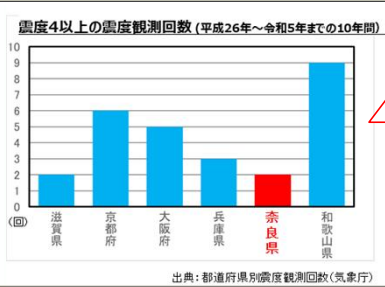
○ 関西圏のポテンシャルが最大限発揮可能となる

<国際競争力強化>

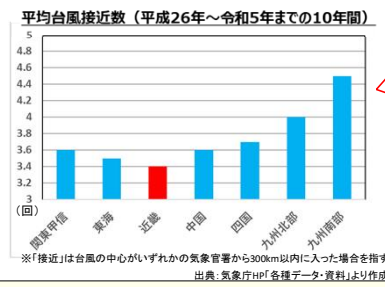
京奈和自動車道の全線開通！！

国際コンテナ戦略港湾である阪神港や、国際拠点空港である関西国際空港など、奈良県の産業集積地と国土軸をつなぐことで、連携強化による経済の活性化など、関西の国際競争力強化が期待。

奈良県は、災害リスクが比較的少ない内陸部であり、企業立地の優位性が高いため、工場立地件数や工業地価において、上昇傾向が継続。



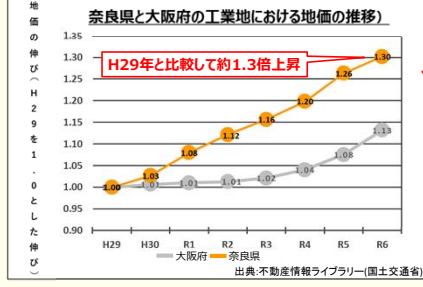
奈良県は近畿で最も少ない！



近畿全体の平均は3.4回
奈良県の平均は2.8回



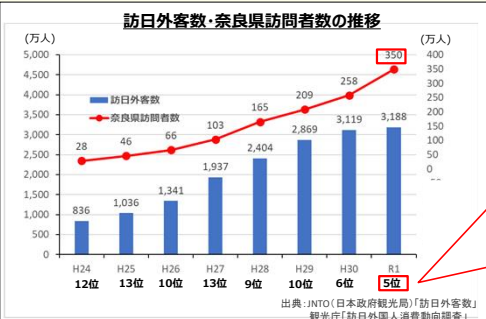
更なる工業立地件数の増加及び雇用の創出が見込まれる！



更なる工業地の需要増加が見込まれる！

<観光立国の実現に寄与>

奈良県は、3つの世界遺産や歴史・文化財など観光資源が豊富で、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むポテンシャルが十分ある。また、国内外問わず多くの観光客が訪れているため、宿泊施設の建設が進められ、旅館・ホテル客室数において、増加傾向が継続。



インバウンド数は全国トップクラス！



奈良県のホテル・旅館の客室数はH29からR4までの5年間で、1012室増加！

各業界からの期待の声



●弊社は、1951年、73年前に創業した会社で、プラスチック成形加工メーカーであり、中でも産業用・物流用に特化した事業を行っています。奈良県を進出の土地に選定した理由は、弊社の製品は納期を非常に重視しています。

●また、奈良県は災害が少ない場所であり、BCP対策にも優れている土地です。また、関西・東海という大きなマーケットが近くにあり、関西第3工場を奈良県に進出したのはすばらしい選択であったと考えています。

●ジェイテクトは、2006年に光洋精工と豊田工機が合併して誕生し、電動パワーステアリング(EPS)を世界で初めて開発したのが「権原市」にある旧光洋精工の奈良工場です。

●現在も奈良工場は、ジェイテクトの主力商品であるEPS製造の中心地です。

●ジェイテクトは、EPSで世界40%強のシェアを誇り、あらゆるタイプのステアリングシステムを製造しています。

●自動車部品の消費地は愛知県ですが、工場の近くに京奈和自動車道も開通し、物流面で効果が生まれています。奈良県の各地へのアクセス環境が年々向上しているのは非常にありがたいと思っています。

●古くから長い時間をかけて育ててきた持続可能性が高い奈良の文化は弊社に大きな素晴らしい影響を与えてくれています。



国にお願いすること

➤ 京奈和自動車道における大和北道路、大和御所道路のミッシングリンクを解消するための予算措置

【県担当部局】県土マネジメント部 道路建設課

1 (株) 恵和テック (R3年度)
大和郡山市発志院町

- ①大阪府
- ②65名
- ③2,000万円
- ④S10年(1935年)
- ⑤一般貨物輸送、断熱材加工成形業



(株) 恵和テックHPより作成

2 (株) フルクスホールディング (R2年度)
大和郡山市馬司町

- ①奈良県
- ②862名 (正社員105名)
- ③5,000万円
- ④S53年(1978年)
- ⑤青果仲卸事業、青果直販事業等



(株) フルクスホールディング HPより作成

3 (株) クオリカプス (R2年度)
昭和三工業団地・大和郡山市今国府町

- ①奈良県
- ②1,437名 (正社員415人)
- ③資本金1億円
- ④S40年(1965年)
- ⑤ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売等



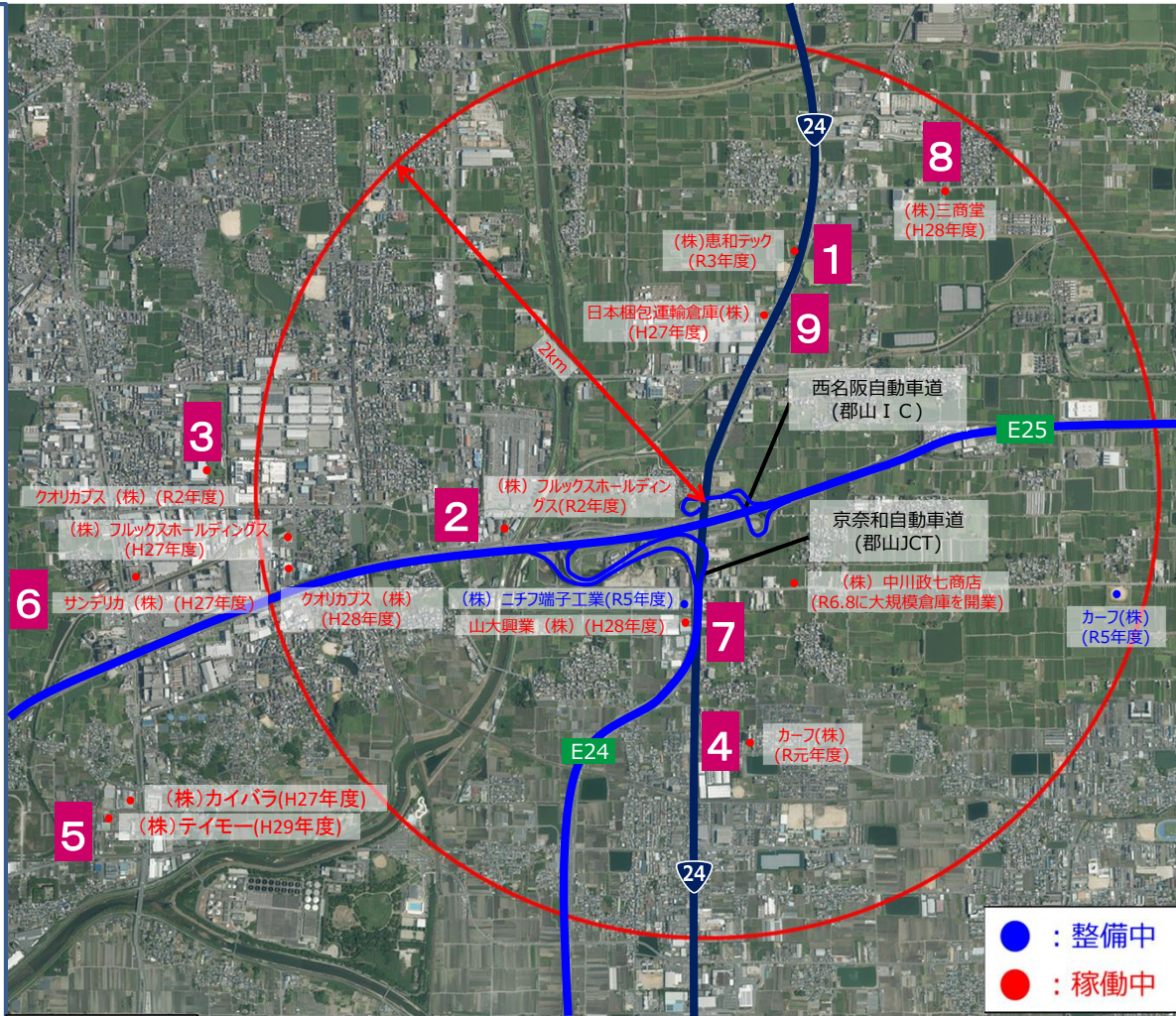
(株) クオリカプスHPより作成

4 カーフ(株) (R元年度)
天理市中町

- ①奈良県
- ②120名
- ③2,000万円
- ④H8年(1996年)
- ⑤ステンレス鋼の金属表面処理



(株) カーフ HPより作成



0 会社名 (工業立地年度)
▲▲工業団地・●●山●町

- ①本社所在地
- ②従業員数 (グループ連結)
- ③資本金
- ④創業年
- ⑤企業概要

写真

■市街化調整区域の規制緩和の考え方について

- ・開発審査基準よりIC周辺等における立地の対象とする区域とは、京奈和自動車道の各ICから1km以内。
- ・ただし、**西名阪自動車道(郡山IC)については、2km以内。**

9 日本梱包運輸倉庫(株) (H27年度)
大和郡山市横田町

- ①東京
- ②5,314名
- ③資本金5億円
- ④S25年(1950年)
- ⑤貨物自動車運送、貨物利用運送等



日本梱包運輸倉庫(株) HPより作成

5 (株) テイモー (H29年度)
昭和三工業団地・大和郡山市額田北町

- ①大阪府
- ②72名
- ③5,000万円
- ④S12年(1937年)
- ⑤物流機器・環境機器の製造販売



(株) テイモーHPより作成

6 (株) サンデリカ (H29年度)
昭和三工業団地・大和郡山市稚木町

- ①東京
- ②7,022名
- ③20億円
- ④S55年(1980年)
- ⑤調理パン、米飯類、総菜類の製造および販売等



(株) サンデリカHPより作成

7 山大興業(株) (H28年度)
天理市南六条町

- ①大阪府
- ②200名
- ③9,500万円
- ④S25年(1950年)
- ⑤鉄板加工、鋼材加工等



山大興業(株) HPより作成

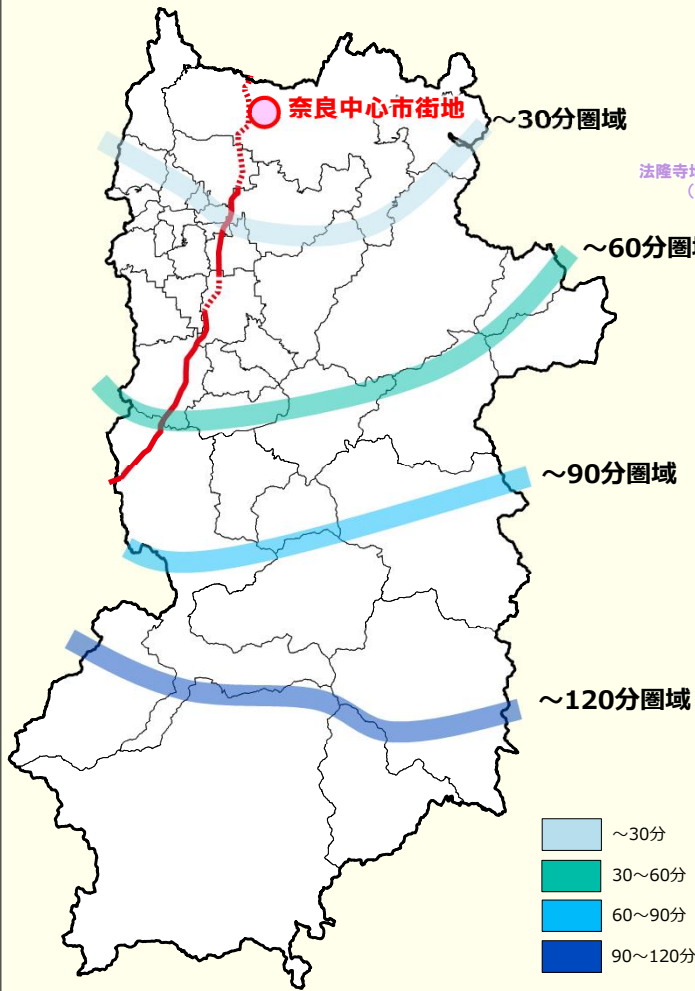
8 (株) 三商堂 (H28年度)
大和郡山市白土町

- ①奈良県
- ②29名
- ③5,000万円
- ④S47年(1972年)
- ⑤菓子や食品などの包装に用いられるグラビア印刷



(株) 三商堂HPより作成

現在(2021年)

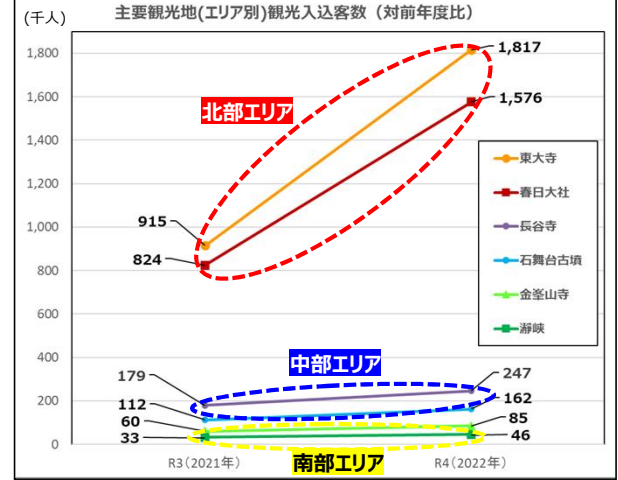


京奈和自動車道全線開通時



※京奈和自動車道ICへのアクセス道路(西九条佐保線、高取BP、御所高取BP)については開通済みと設定

区間	現在(2021年)	全線開通時
大和北道路(事業中)	センサス(平均速度)	80km/h(設計速度)
大和御所道路(事業中)	センサス(平均速度)	100km/h(設計速度)
五條道路(開通)	センサス(平均速度)	センサス(平均速度)



奈良県中部、南部エリアの主要観光地



TOPIC トピックス 今後、高級感のあるラグジュアリーなホテルがオープンします!



国の重要文化財「旧奈良監獄」(奈良県奈良市)を活用したホテル「星のや奈良監獄」が、2026年(令和8年)春にオープンします。

JR東海グループとハイアットが提携するホテルが奈良公園周辺に開業予定。



2. 流域治水の実践 ～国・県・市町村・流域住民・民間事業者が一体となった取り組み～

○ 流域治水の実践により、昭和57年8月の大和川大水害※1と同規模降雨により浸水被害が想定される区域が約85%縮小※2が見込まれます

※1：大和川が破壊するなど、死者行方不明者16名、床上床下浸水家屋1万2千戸以上を記録
 ※2：令和4年5月策定の大和川流域水害対策計画より

- 奈良盆地に降った雨は全て大和川に集まり、「亀の瀬」と呼ばれる狭窄部を抜けて大阪湾へと流れています。このため、大和川本川の水位は上がりやすく、奈良盆地は洪水の起きやすい地形をしています。
- 大和川のボトルネックとなっている亀の瀬狭窄部を拡げると大阪平野の洪水リスクが高まるため、今すぐ、亀の瀬を拡げることは難しい状況です。



大和川が増水するたびに、奈良～大阪間の大動脈であるJR大和路線が運休しています。直轄事業が進めば鉄道の運休は回避されます。

河川改修などの「ながす対策」だけではなく、流域全体で治水を行う「流域治水」を全国に先駆け実践

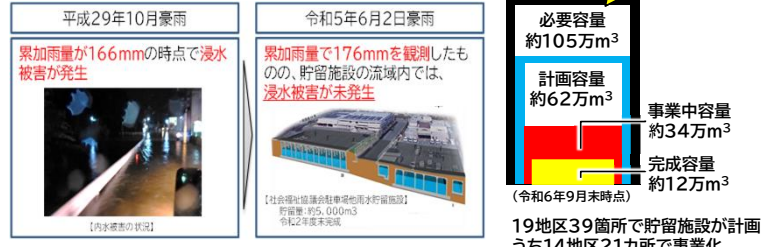


雨水をためて河川の負荷を下げる取り組み

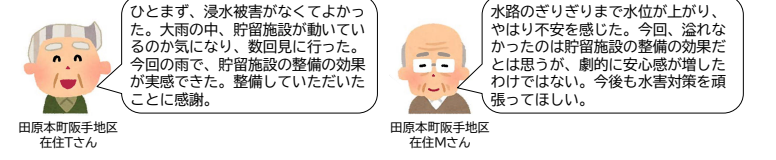
③市町村による内水対策の推進 ～市町村による雨水貯留対策～

内水被害解消に向け、市町村が雨水貯留施設の整備を進めています。施設が完成した地区では内水被害が解消し、周辺住民から感謝の声！

対策が完了すれば19地区で内水による家屋浸水被害が解消



周辺住民の声 (6月2日降雨の後/田原本町による聞き取り)



全国初

④貯留機能保全区域の指定 ～流域住民の協力による氾濫区域の拡大抑制～



全国初

⑤認定調整池に対する補助制度の活用 ～民間事業者による雨水貯留対策～

特定都市河川浸水被害対策法に基づき、認定を受けた貯留施設を整備する民間事業者に対する補助を開始(令和7年度予定)

安全に「ながす」取り組み

①直轄事業の推進

大和川の本川水位を下げる直轄事業の早期完成が望めます。直轄事業の推進に向け、奈良県が用地取得を代行するなど直轄事業に協力しています

直轄事業が完成すれば溢水も解消

奈良県が用地取得を代行し、工事が進む窪田地区の直轄治水地(直轄事業：5地区で治水地整備、河道掘削、築堤等)

②河川改修や河道掘削の推進

河川改修や緊急浚渫推進事業により、河道断面の拡大を進めています。対策完了区間では河川水位が低下し、危険水位への上昇が回避されました

水位が80cm低下し、危険水位を回避!

河川改修や堆積土砂撤去により河道断面を確保

項目	H28.10	H25.6
8H雨量	105mm	95mm
観測地点の雨量	約80cm	約2.98m
水位低下	3.7m	2.2m
氾濫危険水位	2.2m	3.5

◎国土強靱化関連予算を最大限活用し、流域一体となった取り組みを実践しており、その効果を実感。引き続き、流域一体となった流域治水を推進。

【国にお願いすること】

- ①②③ 国土強靱化を加速化するための予算措置
- ② 緊急浚渫推進事業債・緊急自然災害防止対策事業債の恒久化
- ④ 令和7年3月31日までとなっている貯留機能保全区域に指定された土地の固定資産税等の軽減期間を3年間延長
- ⑤ 認定を受けた調整池を整備する民間事業者補助に対する予算措置